

平成 22 年度 継続事務事業評価シート 事業類型 I ソフト事業 2次評価対象

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	842	同和問題啓発事業	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
			項	05	社会教育費
			目	03	同和教育費
基本 施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	細目	440	同和問題啓発事業
			細々目	51	同和問題啓発事業
行革大綱の重点事項番号					
担当部課	コード	451600	担当者 氏 名	中井日出男	連絡先 (内線) 43-0154
	名 称	教育委員会 阿山公民館			

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	阿山地区住民	※対象件数
成果(どうする)	自分の心の中を見つめ直す機会として、また、地域のリーダー育成の研修として、「あやま人權・同和問題学習講座」を開催することにより、阿山地区住民の人権意識の向上に貢献できる。	
根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内 容	「あやま人權・同和問題学習講座」を4回開催	
社会情勢 の変化等	※あやま人權・同和問題学習講座への参加者は、平成17年度に設立された阿山人権同和教育研究協議会に依頼し、相互の連携を図っている。 ・平成21年度の講師謝金が減額しているが、これは当該事業が「いがまち公民館」とともに、2次評価から漏れていたため、やむなく他の事業から予算分配されたことによる。よって、平成22年度から増額を要求したい。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			目標	目標		
			実績	実績		
	あやま人權・同和問題学習講座の開催	回	4	4	4	4
			4	4		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	目標		
				実績	実績		
	参加延べ人数	「あやま人權・同和問題学習講座」への参加者の総数を事業成果とみなし設定する。	人	600	560	560	560
				529	499		

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
	直接事業費計 (A)		236		120		170	
	A の 財 源 内 訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源		236	120	170	170		
	事業投入人件費 (B)		0.2 人 1,440	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440		
	フルコスト(A)+(B)		1,676	1,560	1,610	1,610		

事務事業の評価 (Check)

必要性	判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
効果性	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。		
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。		
	【計画に遅れが生じている場合、改善策】		
	予算の繰越の有無 無		
	【予算の繰越がある場合、繰越の理由】		
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
効率性	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	あらゆる差別をなくすため、講演会のテーマが偏らないよう配慮する。
昨年度 の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 差別をなくす意識を行動につなげるには、一人ひとりが人権感覚を研ぎすまし、より確かな理解と認識を深めて行く必要があることから、阿山人権同和教育研究協議会と共催により開催して「まちかどの人権」「男女共同参画」「精神障害者の人権」「同和問題」のテーマで4回実施し、効率効果のある取り組みを行った。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	中井 日出男
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 一人ひとりが尊重され、誰もが参画できる人権社会の実現をめざして、人権・同和問題の学習講座を開催し、人権や差別について考え、自分の心の中を見つめ直す機会にするために、現状維持で事業を実施したい。
現時点における課題、その他	人権研修会、講演会など人権関係の行事(11月～12月)が輻輳する時期は参加者が少なくなる。
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	バランスある講演内容に配慮しながら、阿山人権同和教育協議会と更に連携を密にして、相乗効果のある事業にして行きたい